

直近の世論調査から (2012. 3. 27)

1. 野田内閣支持率 (11社平均) - 3月は「下げ止まり」31.3%に。「一体改革と消費増税でぶれない姿勢」が評価?。11社平均比較では新記録!!

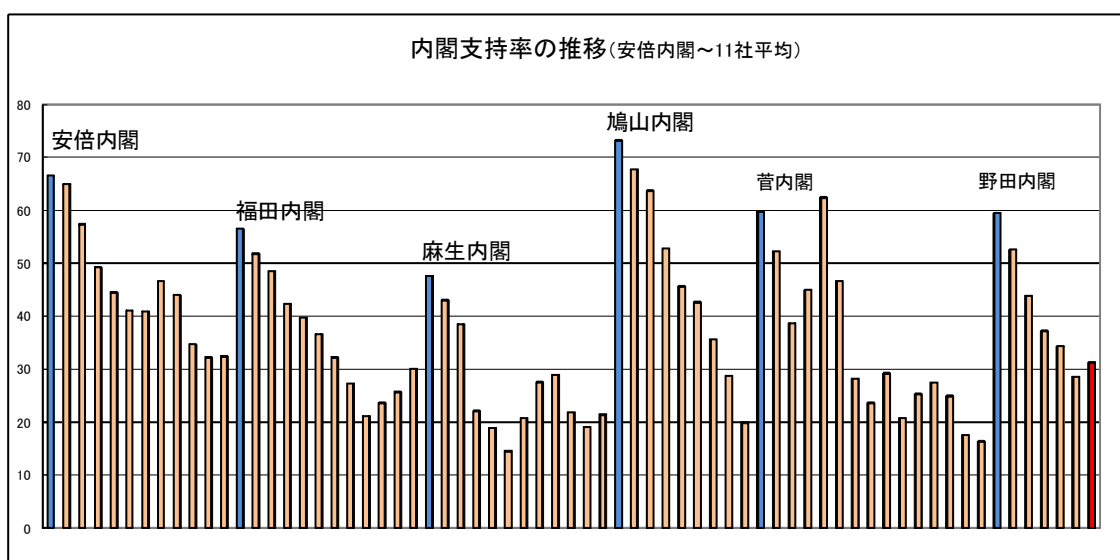
内閣支持率

3月	支持	不支持
日経3.26	34	54
毎日3.5	28	45
読売3.12	35	52
朝日3.13	27	48
共同3.21	31.6	50.2
時事3.16	27.4	50.2
NHK3.12	33	48
JNN3.5	35.0	62.9
ANN3.12	30.3	48.5
FNN3.26	32.5	56.8
NNN3.5	30.6	50.2
平均	31.3	51.4

① 今月の世論調査が出そろった。前月の内閣支持率が「危険ライン」とされる 30 % を割った 28.6 % と比べると、わずかだが上昇し 31.3 % (+2.7 %) となった。過去半年間下がり続けてきた内閣支持率も、やっと「下げ止まりか」という状態になったが、30 % にわずか+1.3 % と、すれすれだ。

② 過去にも (次図)、安倍・福田・麻生内閣そして菅内閣でも一時期、低下し続けた支持率が回復した時期はあるが (鳩山内閣を除いて)、いったん 30 % ラインを切つてからは、再び 30 % 超えをして政権を維持できた例はない (11 社平均では)。

ただし個別の会社ごとの世論調査では、それぞれにクセがある



ので、30 % というラインは目安にしかならない (NHK 調査では、麻生政権時には一時 10 % 台にまで落ち込んだ後、30 % 台に戻した - という例もある。11 社平均では届かなかったが…)。この後さらに野田内閣の支持率は、上昇できるかどうかは分からないが、今回の「下げ止まり」は、わずかな数値だが、それでも 11 社平均では新記録だ。

※報道各社の世論調査が定期的になったのは小泉内閣からで、11 社平均の調査が可能になったのはほぼ安倍内閣から。

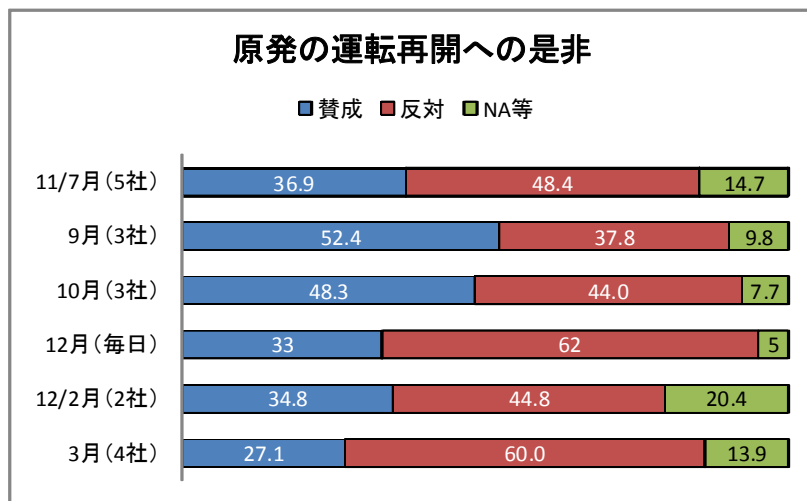
③ 2 月の内閣改造でも下げ止まらなかった支持率が、今月はなぜ、わずかだが回復したのか。後で見るように、政府の震災事故・原発事故対応への批判は強く、政府への批判が止んでいるわけではない。目立ったことと言えば、野田内閣は「税と社会保障の一体改革」に対する批判を全身で受けて、とにかくぶれない姿勢 (その是非は別にして) を意識している。「決められない政治」から脱却するために「とにかく決めようとする姿勢」の一貫性への評価 (消費増税賛成派は 4 割いるのだから…)。それと「小沢氏が再び発言力を強

めだしたことに対する世論の反発」を逆に吸収していること（これまでの世論調査では、小沢アレルギーは6割～7割と推計される）。つまり野田政権は消費税問題では「実質的に反小沢スタンスになっている」という点も作用しているのかもしれない。

2. 政府の震災・原発事故対応に厳しい批判、原発の運転再開・消費税では反対派が増加

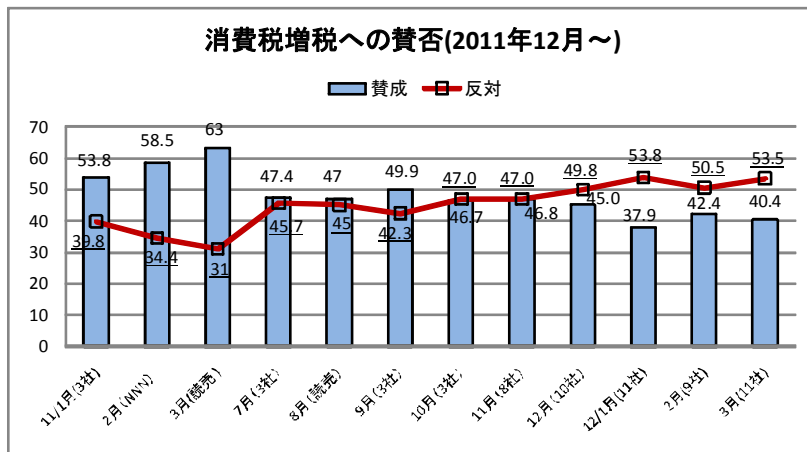
①内閣支持率がわずかに上昇したとはいえ、政府に対する厳しい批判は相変わらずだ。

今月の調査で目立ったのは、震災・原発事故1年ということもあり、これに対する政府対応の評価を聞くものが多かった。政府の震災対応では（9社平均）、「評価する」が26.1%。「評価しない」が65.6%。さらに政府の原発事故に対する対応では（5社平均）、「評価する」はわずか15.1%、「評価しない」が78.8%にも達している。これは批判と言うよりは拒否反応に近い。



②「今春には全原発停止」という事態を前にして、運転再開の是非が焦点になっている。これに対する調査データは、昨年7月からのものをグラフ化してみた。

昨年の事故から間もない7月には、原発の運転再開（再稼働）に対する賛成は36.9%、反対48.4%と、やや反対派が多かったのだが、電力需給（停電）問題が浮上した夏以降には、運転再開賛成の声が反対を上回った。（9月賛成52.4%、反対37.8%。10月賛成48.3%、反対44.0%）。しかし心配された夏場と冬期の電力事情も乗り越えて「原



発なくてもなんとかやっていける」という気持ちからか、12月以降の調査では原発再開に反対する声が強くなっている。3月では運転再開に賛成は27.1%、反対は60.0%と大きな差がついている。これからの電力値上げ問題では更に世論が変化する可能性はないとは言えないが、脱・減原発は世の趨勢となっており、将来エネルギーに対する基本的姿勢が問われている。

③消費増税問題に対する世論も、1月の調査でも紹介したが、時期的に変化してきている。

消費税を10%に引き上げるといふ問題は、昨年の春くらいまでは賛成派が多く、5割から6割。反対派は、これに対して3割から4割という程度だった。これが7月から11月の期間では賛否が拮抗しはじめ、野田政権が本格的にこれを実行する姿勢を見せた12月（政府案決定）からは賛否が反転し、3月調査では（11社平均）、賛成は40.4%にとどまり、反対が53.5%という数値となっている。

ただし「社会保障の維持には消費増税は必要と思うか」という一般的な質問には、2月の調査だが、「必要だ」は59.5%、「そう思わない」は29.5%という結果が出ているように（日経と朝日の平均）、社会保障と税の問題では、「政府の対応（具体案）」に対する批判が強く反映されていることが分かる。※日経3月でも必要58%、不必要33%になっている。

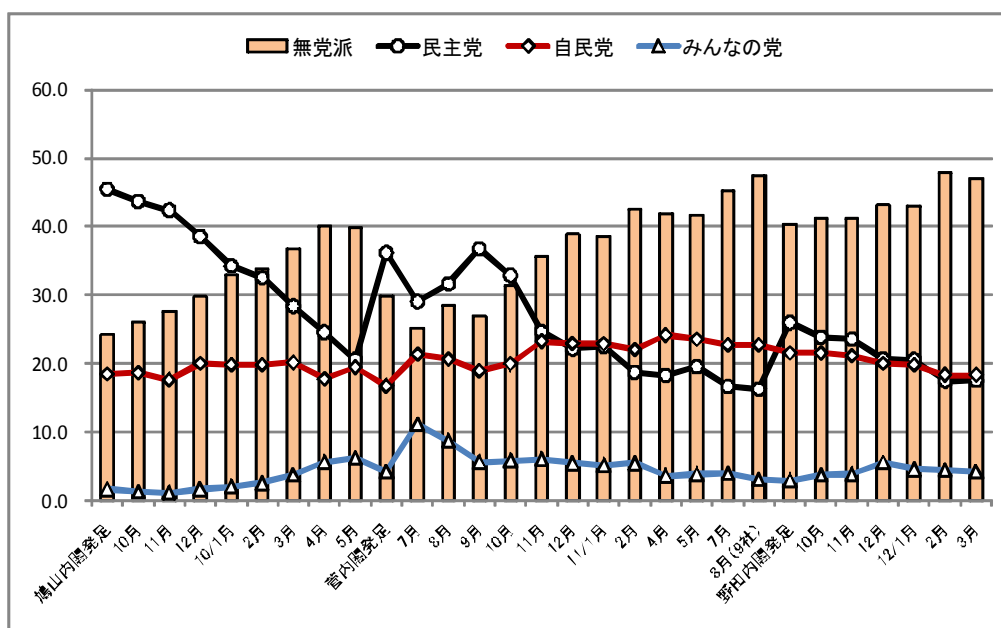
3. 政党支持率－民主・自民ともに10%台に落ち込み。民主は野党時代の水準に。無党派は49%。維新の会に期待60%、石原新党への期待は35%。

政党支持率

3月	民主	自民
日経3.26	24	26
毎日3.5	14	13
読売3.12	20	17
朝日3.13	18	13
共同3.2	15.5	21.2
時事3.16	9.2	11.7
NHK3.12	18.1	17.2
JNN3.5	17.1	16.4
ANN3.12	22.2	26.9
FNN3.26	13.7	16.3
NNN3.5	22.3	23.8
平均	17.6	18.4

①民主党の支持率は、政権獲得直後の45.5%をピークに低下し続け、菅内閣時代に一時「持ち直しもあるか」と思われた時もあったが、後半期には20%前後で低迷。野田内閣の発足に伴い25.0%にやや持ち直したが、またもや下がり続け、3月の支持率は17.6%という結果になった（表・グラフ参照）。

②自民党も政権与党時代の面影は完全になくなり、野党化した途端に、現在まで続く20%ラインに絡みつような支持率で停滞し続け来た。そして2月には民主も自民も10%台に突入している（3月は民主17.6%、自民18.4%）。背景には、無党派層の増加傾向（3月は47.0%）と、大阪ダブル選挙を制してブーム化した橋本徹氏の



の「維新の会」に対する期待が膨らんでいることがある。③「維新の会」の国政進出に対する期待は、2月、3月とも

にほぼ6割になった。

橋本維新の会の国政進出に

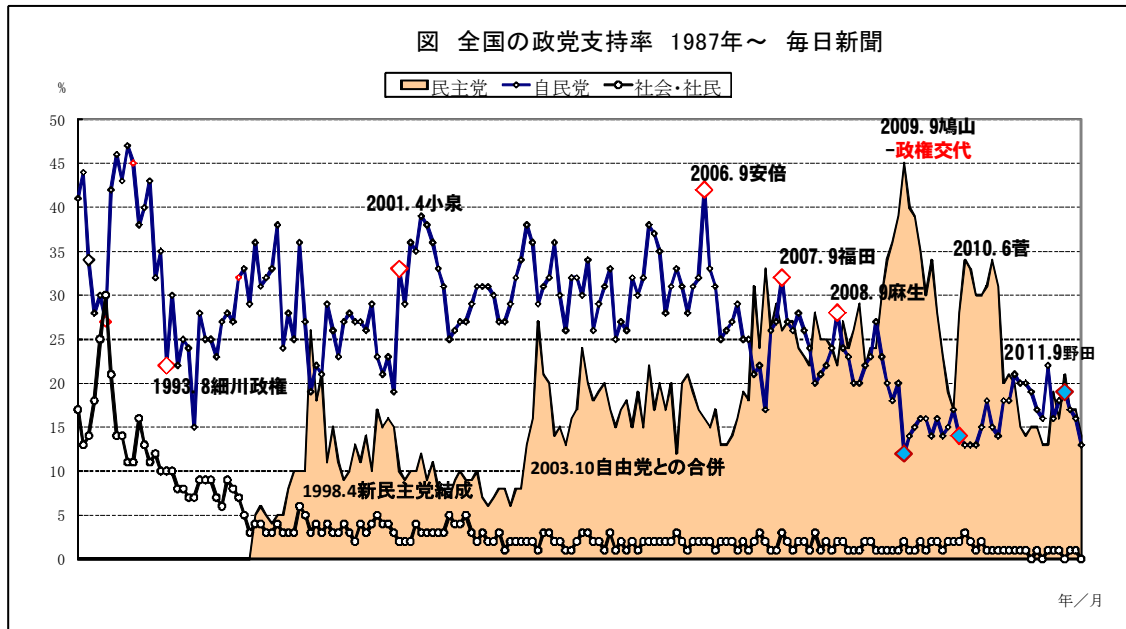
	肯定的評価	否定的評価
2月(8社)	62.3	28.1
3月(4社)	59.5	33.5

石原新党構想に

	肯定的評価	否定的評価
2月(4社)	36.9	53.4
3月(3社)	35.0	58.7

ただし橋本氏自身は自ら国政進出する意思を持たないと表明しているし、また世論調査でも「橋本氏の衆議院立候補に」は、肯定的評価は40%、否定的評価が48%と、やや冷めた見方になっている(2月 ANN 調査だけだが)。これに対して「石原新党」はマスコミが騒ぐ割には世論の反応は冷たく、「石原新党構想」に肯定的な評価は30%台にしかになっていない。

④橋本氏が坂本龍馬を真似て出した「船中八策」は、かねてから話題性のあるテーマを列記したにとどまり体系性という点では疑問符が付けられている。ポピュリズムは、「枯れ野に広がる炎のようなもの」と言われるように、議会と政党政治の機能不全に対する不信が生みだした。しかし自治体職員や教員に対する“思想統制を当然視する感覚”は、民主主義の根幹を脅かす極めて深刻な事態であり、民主主義が一定定着した現代に全国化するとは思えない(関西・近畿では第一党だが)。野球界などで独裁者と批判される渡辺恒雄会長ですら、「ヒトラーを想起させる」(月刊文藝春秋4月号)と吠えている有様だ。



⑤前図は、民主党が結成以来の政党支持率の推移を見たものだが(ただし毎日新聞)、菅内閣の後半期から現在までの民主党の支持率は、13%から21%の間を上下している。政権交代によってバブル化した支持率はいずれ削げ落ちていくことは覚悟していたが、現在の水準は、野党時代の、それも安倍内閣が参院選以降失速しはじめ政権交代機運が高まる前の、「2003年10月自由党との合併以降、2007年6月までの水準」と同じである。世論の見方は固まってきており、この状態はしばらくは続くことを覚悟しなければならないだろう。

4. 解散時期にはバラツキ(任期満了も3割~4割)次期政権の形は「大連立より政界再編」に期待。衆院比例投票では自民へ21.8%、民主へ19.0%。

①今年1月からの調査では、野田首相の姿勢の変化にもよるが「衆議院解散の時期」を問う

ものが増えてきた。各社の問い方が一様ではないため、平均値を出して比較してみるとい

解散の時期は(1月)

読売1.15	できるだけ早く27、今年夏まで22、秋以降11、任期満了32
NNN1.15	今年の早い時期26.5、今年の後半14.8、来年前半7.8、任期満了39.2
NHK1.15	できるだけ早く15、予算成立後18、会期末まで10、年内15、任期満了31
時事1.15	今年の前半30.7、今年の後半20.9、任期満了38.1
日経1.15	会期末6月まで30、秋から年末まで14、解散を急ぐ必要ない43
JNN1.15	今すぐ10、今年後半26、今年後半以降20、任期満了38
FNN1.15	出来るだけ早く26.9、今年後半20.9、来年前半7.5、任期満了に近いダブル40.0
ANN1.15	すぐに8、今年前半25、今年後半18、来年前半5、任期満了35
毎日1.23	今すぐに13、今年前半23、今年後半18、任期満了41

解散の時期は(2月)

JNN2.6	今すぐ、今年後半、今年後半以降、任期満了35
NNN2.12	今年の早い時期27.9、今年の後半に16.2、来年前半に8.0、任期満了39.9
FNN2.13	出来るだけ早く26.5、今年後半18.6、来年前半8.5、任期満了に近いダブル40.9
読売2.14	できるだけ早く29、今年夏まで15、秋以降14、任期満了35
NHK2.13	できるだけ早く13、予算成立後20、会期末まで13、年内13、任期満了27
共同2.20	今年前半の早い時期29.6、今年後半以降19.2、任期満了に近い来年夏のダブル43.7

解散の時期は(3月)

NNN3.5	消費税方提案前25.9、法案成立前14.6、成立直後17.3、必要ない33.6
読売3.12	できるだけ早く23、今年夏まで17、秋以降14、任期満了39
NHK3.12	できるだけ早く10、予算成立後19、会期末まで12、年内14、任期満了34
共同3.21	今年前半の早い時期27.0、今年後半以降21.0、任期満了に近い来年夏のダブル43.6
FNN3.26	出来るだけ早く25.4、今年後半13.5、来年前半8.7、任期満了に近いダブル47.6

うわけには行かないが、バラツキがあり、民意を図るのは難しい。比較的早期の解散総選挙を望むものが3割から4割。意外なのは「任期満了」という声も3割から4割あることだ。かつてのように政権交代を求める世論が高まった時期とは違って、世論は熱くはなっていないようだ。

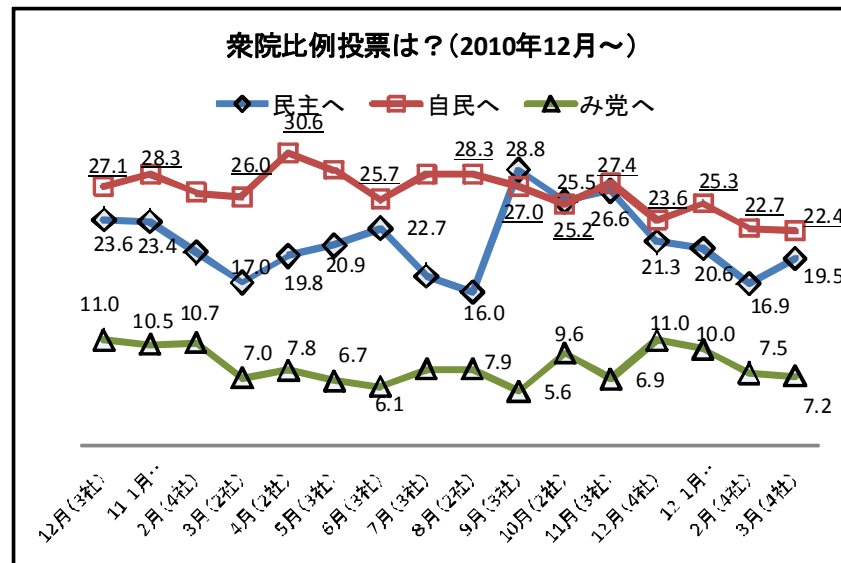
今後の政権の形(2月)

	民主中心	自民中心	民主・自民以外	大連立	政界再編で
朝日2.12	19	21	29		
読売2.14	5	9		23	53
日経2.20	9	14	17	40	
平均	11.0	14.7	23.0	31.5	53.0

②民主も自民も政党支持率を落としていの中で「次の政権はどういう形を望んでいるのか」という調査が次の表だ。「民主党中心の政権」は2月で11%、3月では7.3%しかない。だからといって「自民党中心の政権」も10%台前半で、最近はやりの「大連立」も、表を見たおと、特に代替政権として期待されているとはいいがたい。参議院の

今後の政権の形(3月)

	民主中心	自民中心	民主・自民以外	大連立	政界再編で
JNN3.5	8	12	23		53
読売3.12	7	10	26		50
共同3.21	8.3	13.4		23.4	38.3
日経3.26	6	9		28	47
平均	7.3	11.1	24.5	25.7	47.1



ねじれで、「何も決まらない」ことに対する批判が、この「大連立」や自民と民主との政策協議を求める声となっている。実際、「与野党協議を求める」声は、2月で71.5% (3社平均)、今月は63% (ANNのみ実施) となっている。むしろ「政界再編を」という声の方が5割前後

にも達しているのが特徴だ。

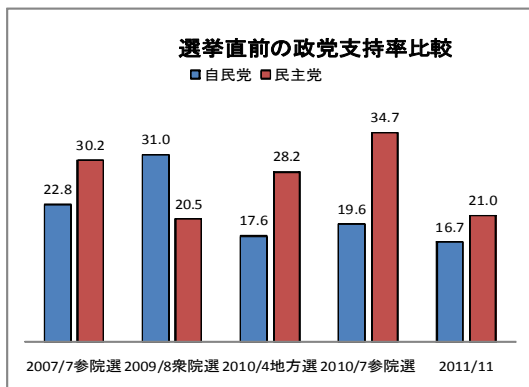
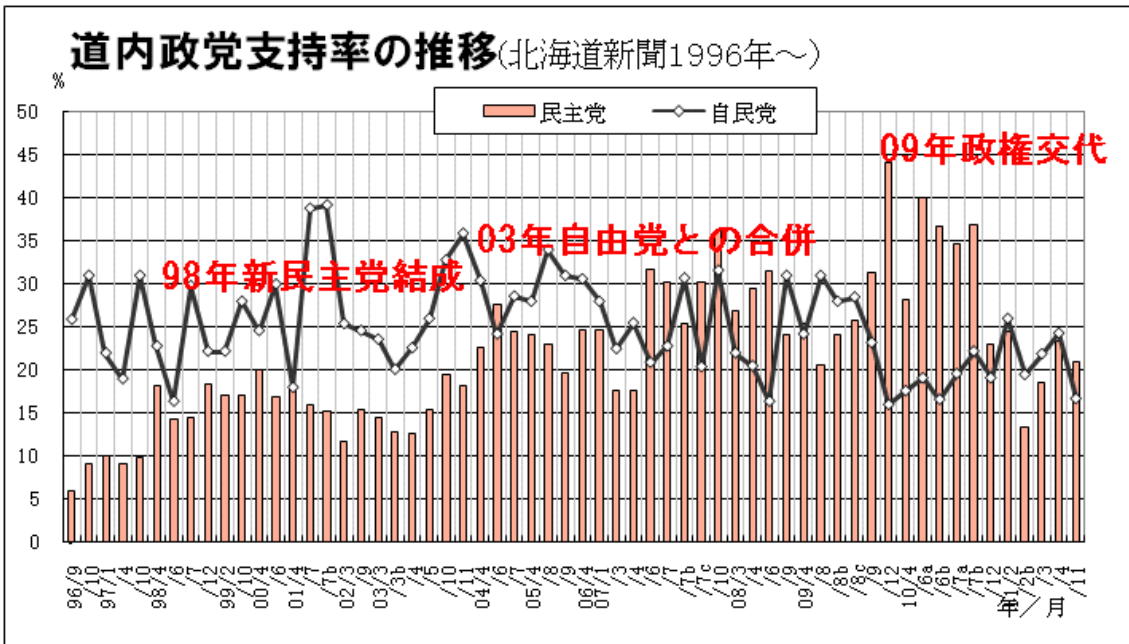
③次期の衆議院選挙(比例投票)ではどの党に投票するかという質問には、今月は「自民

党へ」が 22.4 %で、「民主党へ」は 19.5 %という結果になっている。

「みんなの党へ」は今月も 7.2 %とやや減っている。先に見た「維新の会」のような改革新党への期待（設問の答えには用意されていないが）があるからだろう。もっともみんなの党も、登場してきたときは、そういう世論を背景に出てきたのだが…。

5. 「北海道の二大政党制」…全国傾向に影響されて「民主党は野党時代の体力」に。自民党は全国レベルほどの落ち込みはない

①最後に道内の状況を見ておこう。道新の政党支持率調査では、直近でも昨年 11 月の調査しかないため、これを参考に民主党結成以来の民主と自民の支持率の推移をまとめたのが



このグラフだ。北海道はもともとが旧社会党、横路道政以来の「二大政党制」を形作っていたので、全国の図のような大きな上下動は少ない。しかし菅政権の後半期に下落した民主党の支持率は、道内でも同じ傾向を示しており、野田政権になつてからも回復しているとは言えない状態だ。

②自民党も、さすがに鳩山政権交代の時には支持率を急落させたが、このレベルの低支持率は、過去にも何度か体験していることが図を見て分かるだろう。この意味で、自民党の打撃は、相対的には、全国レベルほど大きくはなかった（元々「北海道型二大政党制」だったから）。③過去の選挙直前の支持率を比較した図も作ってみた。民主党は、政権野党時代は、選挙時に無党派の風をいただいて上昇する傾向があったが、2007年参院選時には直前から風を受けていた。与党になってからは比較優位を維持しているが、その差が小さくなっている。詳しい分析は別途。
(北海道世論調査会)